

[082_02-03] 法政研究表紙奥付

<https://hdl.handle.net/2324/1560252>

出版情報：法政研究. 82 (2/3), 2015-12-25. 九州大学法政学会
バージョン：
権利関係：

木佐 茂男 教授 著作目録

著書

- 『地方自治法の論点』(共著) 有斐閣 一九八二年
- 『人間の尊厳と司法権―西ドイツ司法改革に学ぶ』(単著) 日本評論社 一九九〇年
- 『テキストブック現代司法』(共著) 日本評論社 一九九二年
- 『テキストブック現代司法(第二版)』(共著) 日本評論社 一九九四年
- 『ドイツの自治体連合組織』(単著) 北海道市町村振興協会 一九九五年
- 『環境行政判例の総合的研究』(共編) 北海道大学図書刊行会 一九九五年
- 『自治体法務とは何か』(単著) 北海道町村会 一九九六年
- 『豊かさを生む地方自治―ドイツを歩いて考える』(単著) 日本評論社 一九九六年
- 『分権改革の法制度設計―二つの勧告の法制度設計とそれに対する評価』(単著) 地方自治総合研究所 一九九七年
- 『テキストブック現代司法(第三版)』(共著) 日本評論社 一九九七年
- 『地方自治の世界的潮流―二〇カ国からの報告(上)(下)』(監修) 信山社 一九九七年
- 『自治体法務入門』(編著) ぎょうせい 一九九八年
- 『自治立法の理論と手法』(編著) ぎょうせい 一九九八年
- 『自由のない日本の裁判官―寺西裁判官懲戒事件で何が問われたか』(共編) 日本評論社 一九九八年

- 『地方分権の本流へ―現場からの法と政策』（共編）
日本評論社 一九九九年
- 『住民監査請求・住民訴訟だれに責任があるのか―討論「自治体政策 法務V.S. 市民オンブズ」！』（共編）
公人社 一九九九年
- 『市民としての裁判官―記録映画「日独裁判官物語」を読む』（監修）
日本評論社 一九九九年
- 『自治体法務入門（第二版）』（編著）
ぎょうせい 二〇〇〇年
- 『テキストブック現代司法（第四版）』（共著）
日本評論社 二〇〇〇年
- 『地方分権改革』（共著）
法律文化社 二〇〇〇年
- 『地方分権と司法分権』（編著）
日本評論社 二〇〇一年
- 『まちづくり権』への挑戦―日田市場外車券売場訴訟を追う』（編著）
信山社 二〇〇二年
- 『テキストブック現代司法（第四版第四刷増補版）』（共著）
日本評論社 二〇〇二年
- 『Internationalisierung von Staat und Verfassung im Spiegel des deutschen und japanischen Staats- und Verwaltungsrechts』（共編）
Duncker & Humblot 二〇〇二年
- 『自治体の創造と市町村合併―合併議論の流れを変える七つの提言』（監修）
第一法規 二〇〇三年
- 『分権の光 集権の影―統・地方分権の本流へ』（共編）
日本評論社 二〇〇三年
- 『わたしたちのまちの憲法―ニセコ町の挑戦』（共編）
日本経済評論社 二〇〇三年
- 『テキストブック自治体法務』（共著）
ぎょうせい 二〇〇四年
- 『自治体法務入門（第三版）』（共編）
ぎょうせい 二〇〇六年
- 『テキストブック現代司法（第五版）』（共著）
日本評論社 二〇〇九年

『自治基本条例は活きているか!?—ニセコ町まちづくり基本条例の一〇年』(共編)

公人の友社 二〇一二年

『自治体法務入門(第四版)』(共編)

ぎょうせい 二〇一二年

『地方自治制度』再編論議の深層—ジャーナリストが分析する』(監修)

公人の友社 二〇一二年

『国際比較の中の地方自治と法』(単著)

日本評論社 二〇一五年

『テキストブック現代司法(第六版)』(共著)

日本評論社 二〇一五年

『分権危惧論の検証—教育・都市計画・福祉を題材にして』(共編著)

公人の友社 二〇一五年

『地方自治の基礎概念—住民・住所・自治体をどうとらえるか』(共編著)

公人の友社 二〇一五年

論文

『プロイセン—ドイツ地方自治法理論研究序説—「地方警察」権の分析を中心とした国家とゲ

マインデの関係(一)〜(四・完)』(自治研究五四巻七号〜一〇号)

一九七八年

『住民訴訟の対象』

(民商法雑誌八二巻六号)

一九八〇年

『地方自治と福祉行政(第二章)』

『福祉行政・公有財産条例(条例研究叢書八)』(高田敏編)学陽書房

一九八一年

『住民訴訟の展開の二つの途について』

(法と民主主義一七五号)

一九八三年

『国と地方公共団体との関係』『現代行政法大系8・地方自治』(雄川一郎ほか編)有斐閣

一九八四年

『保育所からみた給付行政の法律問題』

(公法研究四六号)

一九八四年

- 「開かれた親切的な裁判所と行動する裁判官―最近の西ドイツ司法事情（一）〜（二〇・完）」
 （判例時報一二六四号〜一二九三号） 一九八八〜一九八九年
- 「わが国の民事・行政訴訟を考える―西ドイツの制度・実務と比較して」
 （自由と正義四〇巻八号） 一九八九年
- 「Hundert Jahre kommunale Selbstverwaltung in Japan」(F.-L.Knemeyer と共著)
 Die Öffentliche Verwaltung 一九九〇年
- 「裁判官の専門性と独立性―西ドイツの実務と比較して（一）」
 （北大法学論集四〇巻五・六号） 一九九〇年
- 「行政訴訟と裁判官」
 （公法研究五二号） 一九九〇年
- 「もうひとつの地方自治改革―民主主義を強化する西ドイツ地方自治」
 （都市問題研究四二巻一〇号） 一九九〇年
- 「住民訴訟」
 『講座・行政救済法Ⅰ』（杉村敏正編）有斐閣 一九九〇年
- 「地方自治行政論」 『現代国家の公共性分析』（室井力ほか編）日本評論社 一九九〇年
- 「訟務制度にみる公共性と法治主義（一）（二・完）」
 （北大法学論集四一卷五・六号、四二巻一号） 一九九一年
- 「Local Government in Japan」
 『Local Government and Urban Affairs in International Perspective』
 (Joachim Jens Hesse 編) Nomos 一九九一年
- 「自治体で行政法はどう活かしているか」
 （法学セミナー三七巻一号） 一九九二年

- 「行政訴訟の現状と改革の方向」 (自由と正義四五巻六号) 一九九四年
- 「連邦制と地方自治をめぐる法制度と実務の比較考察」 (公法研究五六号) 一九九四年
- 「台湾における行政訴訟制度の改革―不服審査、行政訴訟、行政裁判所組織」 (共著、ジュリスト一〇八一号) 一九九五年
- 「東欧の憲法に見る地方自治」
- 『スラブ・ユーラシアの変動その社会・政治的諸局面 (平成七年度冬期研究報告会報告集)』 (北海道大学スラブ研究センター) 一九九六年
- 「住民訴訟を中心とする行政訴訟の諸問題」
- 『日弁連研修叢書 現代法律実務の諸問題 (平成七年版)』 (日本弁護士連合会編) 第一法規 一九九六年
- 「市民からの法―「自治基本法」に向けて」 (法学セミナー四二巻四号) 一九九七年
- 「地方自治を保障する司法的コントロール」 (法学セミナー四二巻六号) 一九九七年
- 「裁判官の市民的自由はなぜ重要なのか―寺西判事補分限裁判の意味」 (世界六五二号) 一九九八年
- 「日本における地方分権の理念と到達点」 (ジュリスト一一六一号) 一九九九年
- 「国・自治体紛争の司法統制」
- 『地方分権の本流へ―現場からの政策と法』 (木佐茂男ほか編) 日本評論社 一九九九年
- 「規制緩和・地方分権と司法改革の間―行政統制と裁判官への関心から」 (法社会学五二号) 二〇〇〇年
- 「裁判官独立論のもう一つの処方せん」 (月刊司法改革九号) 二〇〇〇年

- 「キャリア裁判官制度転換の機は熟している—法曹一元と裁判官問題」
 (月刊司法改革一二号) 二〇〇〇年
- 「行政訴訟の大転換」 (共著、月刊司法改革一九号) 二〇〇一年
- 「行政事件訴訟法改正と訴訟の担い手」 (ジュリスト一二一八号) 二〇〇二年
- 「Grundlegende Reform des örtlichen Selbstverwaltungsrechts in Japan」
- 『Internationalisierung von Staat und Verfassung im Spiegel des deutschen und japanischen Staats- und Verwaltungsrechts』 (Rainer Pitschas、木佐茂男編) Duncker & Humblot 二〇〇二年
- 「地方自治基本法」 『自治体の構想—課題』 (松下圭一ほか編) 岩波書店 二〇〇二年
- 「日本における環境法と自治体」 『世界化時代における主要国家の環境政策と当面する課題』 (二〇〇二年韓国環境法学会国際学術大会記録集) 『韓国環境法学会』 二〇〇二年
- 「自治基本条例の論点と到達点」 『自治基本条例・参加条例の考え方・作り方』 公職研 二〇〇二年
- 「国・自治体間紛争の法的解決」 『分権の光 集権の影』 (木佐茂男ほか編) 日本評論社 二〇〇三年
- 「電子自治体化で合併のデメリットを補完する」 『自治体の創造と市町村合併』 (木佐茂男監修) 第一法規 二〇〇三年
- 「なぜ、自治体は国と争ったのか—過去を検証し、分権時代の「法的対話」を考察する」 (地域政策九号) 二〇〇三年
- 「地方議会の現状と活性化の方策」 『分権の光 集権の影』 (木佐茂男ほか編) 日本評論社 二〇〇三年
- 「地域における司法機能充実策を考える」 (行政苦情救済&オンブズマン一五号) 二〇〇四年

- 「政策評価の意義と課題」 『行政法の争点(第三版)』(小早川光郎ほか編) 有斐閣 二〇〇四年
- 「全国裁判官懇話会が果たした役割とこれからの課題—全体会の記録を読んで」 『自立する葦』(全国裁判官懇話会全記録刊行委員会編) 判例時報社 二〇〇五年
- 「地方自治法制度の変動とこれからの自治体のあり方」 (都市問題調査報(札幌市)二七号) 二〇〇五年
- 「小さな自治体」の可能性—いくつかの国の現実から」 (地域政策(三重県)一四号) 二〇〇五年
- 「Dezentralisierung und kommunale Selbstverwaltung in Japan」
- 『Globalisierung als Herausforderung für die Verwaltung. Speyerer Arbeitsheft Nr. 171』(Rainer Pitschas 編) 二〇〇五年
- 「Der Verwaltungsprozess und die Zukunft des Rechtsstaates in Japan」
- 『Mediation in der Verwaltungsgeschichte』(Rainer Pitschas, Harald Walther 編) Verwaltungshochschule Speyer 二〇〇五年
- 「日本の司法改革の成果と課題」
- 『市民の司法をめざして(宮本康昭先生古稀記念論文集)』(本林徹ほか編) 日本評論社 二〇〇六年
- 「人材養成から見た公法学教育の課題」 (公法研究六八号) 二〇〇六年
- 「行政不服審査法改正に当たった課題小論」 (ジュリスト一三二四号) 二〇〇六年
- 「中小自治体の現状と課題」 (地域政策(三重県)二〇号) 二〇〇六年
- 「市町村合併と議会の役割」 (地方議会人三七巻九号) 二〇〇七年
- 「日本住民訴訟制度的現状及課題—对中国村民自治等基層群衆性自治的啓示」(共著) (山東大学法律評論第四輯) 二〇〇七年

- 「日本司法体系中的行政訴訟制度改革」(賀秀風・張榮紅訳) (山東大学法律評論第四輯) 二〇〇七年
- 「失念国家における地方自治法改正の方向」 (地方自治職員研修四〇巻一二号) 二〇〇七年
- 「日本における行政不服審査法改正の成果と残された課題」
- 『東亜行政法學會第八回國際學術大会論文集(第八回東アジア行政法学会論文集)』
- (台湾行政法學會・東亜行政法學會) 二〇〇八年
- 「日本地方公務員的法治教育」(楊素娟) (人事月刊(台湾) 四八巻二号) 二〇〇九年
- 「日本の地方自治制度改革と課題―道州制論を中心に」 (東亜法學(韓国・東亜大学法学研究所) 四六号) 二〇一〇年
- 「地域主権」改革の出自と行方」 (地方自治法研究(韓国地方自治法学会) 一〇巻四号) 二〇一〇年
- 「公害防止協定的行政法分析」 (上海政法学院学报・法治論叢二八巻四号) 二〇一三年
- 「ロー・スクール教員と弁護士実務」 (東亜法學(韓国・東亜大学法学研究所) 六〇号) 二〇一三年
- 「杉村先生の地方自治論」
- 『杉村敏正先生の人と学問』(杉村先生追悼論文集編集委員会編) 有斐閣 二〇一四年
- 「行政法学の基本原則と地方自治の法理―杉村敏正先生の立論を手がかりとして」 (法政研究八一巻四号) 二〇一五年
- 教科書分担執筆、判例批評、法令解説、書評等**
- 「ドイツの地方自治」 『地方自治法』(高田敏ほか編) 青林書院新社 一九七六年

- 「地方自治法二五二条の二」二五二条の一六の〈注釈〉
- 『別冊法学セミナー・基本法コンメンタール・地方自治法』（室井力ほか編）日本評論社 一九七八年
- 「重要判例紹介「地方自治」―地方自治に関する八八判例の紹介」
- 『法学セミナー・総合特集・現代地方自治』日本評論社 一九七九年
- 「地財再建法二四二条二項の禁止する寄付金の支出と住民訴訟」 『地方自治判例百選』有斐閣 一九八一年
- 「保育所建設に関する国庫負担金と補助金適正化法（摂津訴訟）」
- 『地方自治判例百選』有斐閣 一九八一年
- 「地方公共団体」
- 『現代行政法入門（二）』（室井力編）法律文化社 一九八一年
- 「（判例紹介）原告の死亡と住民訴訟の終了」
- （民商法雑誌八三巻五号） 一九八一年
- 「訴訟形式による規範統制」
- 『行政法と現代社会』（村上義弘ほか編）嵯峨野書院 一九八二年
- 「住民訴訟」
- 『地方自治を学ぶ』（下山瑛二ほか編）有斐閣 一九八二年
- 「摂津訴訟」
- 『判例辞典』（中川淳編集代表）六法出版社 一九八三年
- 「砂川職務執行命令訴訟」
- 『判例辞典』（中川淳編集代表）六法出版社 一九八三年
- 「選挙訴訟と抗告訴訟」
- （自治実務セミナー二二巻四号） 一九八三年
- 「（判例批評）県の支出したヘドロ浚渫費と住民の損害賠償代位請求」
- （民商法雑誌八八巻四号） 一九八三年
- （民商法雑誌八八巻四号） 一九八三年
- 「（判例批評）『ジュリスト（条例百選）』有斐閣」
- 一九八三年
- 「行政事件訴訟法五条、六条、四二条、四三条の〈注釈〉」
- 『判例コンメンタール（特別法）行政事件訴訟法』（山村恒年ほか編）三省堂 一九八四年

- 「地方公共団体」 『新版現代行政法入門(二)』(室井力編) 法律文化社 一九八四年
- 「住民訴訟における個人訴訟の弁護士費用と公金の支出」 (民商法雑誌九一卷四号) 一九八五年
- 「[判例批評] 埼玉県行政情報公開条例事件判決」 (判例時報一一三九号) 一九八五年
- 「分限処分」 『ワークブック行政法(新版)』(市原昌三郎ほか編) 有斐閣 一九八五年
- 「住民監査請求・住民訴訟(二)」 『ワークブック行政法(新版)』(市原昌三郎ほか編) 有斐閣 一九八五年
- 「地方自治(徳島市公安条例最高裁判決の批評)」 『法学入門』(平場安治編) 青林書院 一九八五年
- 「摂津訴訟(控訴審)」 『判例辞典(増補版)』(中川淳編集代表) 六法出版社 一九八六年
- 「判例評釈(最判昭六二年二月二〇日判時一二二八号六六頁掲載住民訴訟事件)」 (判例時報一二四七号) 一九八七年
- 「ペーター・バドゥラ(共訳)」「生命・健康・財産に対する国の基本権保護義務と利害関係人の防衛請求権」 (自治研究六四卷六号) 一九八八年
- 「[演習(全一二回)]」(法学教室八七号〜一〇二号) 一九八七年〜一九八九年
- 「[質問箱・回答]」 (法学教室九五号) 一九八八年
- 「[翻訳と解説・FILL・クネーマイヤー]」「ヨーロッパの統合と地方自治―ヨーロッパ地方自治」 (自治研究六五卷四号) 一九八九年
- 「憲章(EKC)」 『街づくり・国づくり判例百選』有斐閣 一九八九年
- 「[起業地外の土地収用の違法と事情判決]」 『街づくり・国づくり判例百選』有斐閣 一九八九年
- 「[西ドイツ司法界におけるナチス司法犠牲者追悼碑建立について―裁判官アカデミーでの連邦司法大臣の挨拶]」 (ジュリスト九四〇号) 一九八九年

- 「西ドイツの『アンネの日記』読書判決をめぐって」(共著) (判例時報一三二三号) 一九八九年
- 「裁判官に人間的な心を」(京都新聞一九八九年九月一日・夕刊) 一九八九年
- 〔書評〕 Paul Kewenhörster / Herbert Uppendahl, *Gemeindedemokratie in Gefahr?*
 Zentralisierung und Dezentralisierung als Herausforderungen lokaler Demokratie in
 Japan und der Bundesrepublik Deutschland. Baden-Baden (Nomos) 1987, 340s.]
- Archiv des öffentlichen Rechts 一九九〇年
- 「司法改革の道」(サンデー毎日一九九〇年一月二十五日号) 一九九〇年
- 「政策法務と自治体」(自治体学研究四七号) 一九九〇年
- 〔翻訳〕西ドイツ社会裁判所法(上)(下)〔共訳〕(北大法学論集四一卷一号、四号)一九九〇～一九九一年
- 〔判例紹介〕いわゆる武蔵野市マンション事件に関する刑事訴訟費用公費負担住民訴訟事件
 上告審判決」(民商法雑誌一〇三巻四号) 一九九一年
- 「紹介・ヴァサーマン」開かれた親切な裁判所と行動する裁判官——内からの司法改革の総括」(ジュリスト九七三号) 一九九一年
- 「シュパイヤー行政大学院・シンポジウム発言」
 『Die Zukunft der kommunalen Selbstverwaltung, Schriftenreihe der Hochschule
 Speyer Bd. 107』(Blumel / Hill 編) Dunker & Humblot 一九九一年
- 「行政スタイルにも国際化?」(ほっかいどう政策研究創刊号) 一九九一年
- 「国と地方公共団体との関係(韓国語訳)」(自治研究(韓国地方自治研究所)一卷二号) 一九九一年

「ここが違う：日本とドイツ」

『東京地裁つてどんなところ』（東京地裁探検隊&アドバイザーズ）公人社

一九九一年

「紹介・朝日新聞「孤高の王国」取材班『孤高の王国』」

（法学セミナー三六卷一〇号）

一九九一年

「地方自治法第七四条の〈注釈〉」

『注釈地方自治法』（山内一夫ほか編）第一法規（以降、毎年改訂）

一九九二年

「日本の地方自治制度の課題と展望（韓国語訳）」

（自治研究（韓国地方自治研究所）二卷三・四号）

一九九二年

「司法改革が根づく条件は：」

（法と民主主義二六四号）

一九九二年

「連邦憲法裁判所判事に聞く ドイツにおける行政訴訟と憲法訴訟（一）〜（三・完）」

（共同インタビュー）（法律時報六四卷三号〜六四卷五号）

一九九二年

「地方自治法二五二条の二〜二五二条の一六の〈注釈〉」

『別冊基本法コンメンタール・地方自治法「新版」』（室井力ほか編）日本評論社

一九九二年

「『郷土と法律家・梅謙次郎』夕陽の湖岸に立って」

（法学教室一四六号）

一九九二年

「〔判例批評〕専決制度における管理者と補助職員の住民訴訟上の責任」

（民商法雑誌一〇七卷四・五号）

一九九三年

「翻訳・キューリンク〈民主的法治国家における司法と裁判官〉」

『市民と歩む裁判官―ドイツと日本の司法改革』（札幌弁護士会編）北海道大学図書刊行会

一九九三年

「自治体法務の現場から」（札幌地方自治法研究会（代表：木佐茂男））

（判例地方自治一〇五号）

一九九三年

- 「工作物使用禁止命令と事前手続（最大判平成四年七月一日民集四六卷五号四三七頁）」
- 『行政判例百選Ⅱ（第三版）』有斐閣 一九九三年
- 「翻訳・ヴィリ・ブリューメルヘドイツ連邦共和国における公務員の養成・研修の現状と諸問題」
（自治研究六九巻五号） 一九九三年
- 「保育所建設に関する国庫負担金と補助金適正化法（摂津訴訟）」
『地方自治判例百選（第二版）』有斐閣 一九九三年
- 「自治資料紹介…国際比較から見た地方自治と都市問題―先進二〇カ国の分析―Ⅰ」
（地方自治職員研修二七巻九号） 一九九四年
- 「行政法関係の四二項目の新規執筆」
『法律学小辞典（新版）』（金子宏ほか編集代表）有斐閣 一九九四年
- 「論壇 分権論議は国際動向見据えて」
（朝日新聞一九九四年七月九日付け朝刊） 一九九四年
- 「参考人発言」（一九九四年一月三〇日 衆議院地方分権に関する特別委員会）
第一三二回国会・衆議院地方分権に関する特別委員会議録第三号 一九九四年
- 「世界の地方分権制度」
『論 地方分権』（島根自治体学会編）島根自治体学会 一九九四年
- 「日本争訟實務現況與改革方向」（林素鳳訳）
（植根雑誌一一巻二号） 一九九五年
- 「自治体法務とは」
（総研ジャーナル（神奈川県自治総合研究センター）五九号） 一九九五年
- 「地方自治」
『現代行政法入門（二）（第四版）』（室井力編）法律文化社 一九九五年
- 「町村会のあり方を考える―ドイツとイギリスの自治体連合組織を訪ねて」
（フロンティア一八〇（北海道町村会）一四号） 一九九五年

- 「自治体法務の課題」 (地方自治ジャーナル一七卷八号) 一九九五年
- 「思い出すことなど…」 『行政法研究の途半ばにして―間田穆教授を偲ぶ』室井力ほか 一九九六年
- 「随想…有機農業風の研究スタイル?―山形県個室付浴場事件異聞」 (判例地方自治一四五号) 一九九六年
- 「自治立法の可能性」 『創 自治立法』(島根自治体学会編) 島根自治体学会 一九九六年
- 「普段着の司法現場を歩いて」 『斐然十年 江草基金のあゆみ』(社会科学国際交流江草基金) 同 一九九七年
- 「今村先生を偲んで」 『また、時は流れて―追想の今村先生』(今村先生追悼文集刊行会) 北海道大学図書刊行会 一九九七年
- 「地方自治法」 『アエラ増刊・法律学がわかる』朝日新聞社 一九九六年
- 「〔座談会〕地方自治の現場から世界の地方自治を見る(要約版)」(司会) (地方自治職員研修三〇卷三号) 一九九七年
- 「いま地方自治に注目」 (法学セミナー四二卷三号) 一九九七年
- 「地方分権委勧告とその評価」 (北海道自治研究三四三号) 一九九七年
- 「ドイツの公務員制度」 (人事院月報五〇卷七号) 一九九七年
- 「日本の地方議会は「裸の王様」」 (しゃりばり(北海道開発問題調査会)一八四号) 一九九七年
- 「対談…手さぐりの分権報道―地方紙企画記事をめぐるつて」 『分権社会のデザイン』(分権・自治ジャーナリストの会編) ぎょうせい 一九九七年

「市民からの法―(座談会) 地方分権の動きを検証する(一)(二)」

(法学セミナー四二巻一二号、四三巻一号) 一九九七〜一九九八年

「インタビュー…裁判官に市民的自由はなぜ必要か」 (法と民主主義三二七号) 一九九八年

「国際動向から見た人事制度の課題―人、財、強化に向けて」 (公務研修一八四号) 一九九八年

「小規模自治体の分権対応」 『地方分権と小規模自治体』北海道町村会 一九九八年

「四〇項目項目の辞典執筆」 『法律学小辞典(第三版)』(金子宏ほか編集代表) 有斐閣 一九九九年

「兼子仁教授との対談…地方分権時代に政策法務をどう根づかせていくか」

(フロンティア一八〇(北海道町村会)二八号) 一九九九年

「ドイツ司法制度から見た我が国における法曹一元制度の具体化について」

『日弁連第一七回司法シンポジウム 法曹一元の実現を目指す司法改革の実践』

(大阪弁護士会司法シンポジウム準備委員会) 一九九九年

「工作物使用禁止命令と事前手続(最大判平成四年七月一日民集四六巻五号四三七頁)」

『行政判例百選II(第四版)』有斐閣 一九九九年

「自治体における職員の法務感覚と組織体制づくり」 (地方自治職員研修三二巻三号) 一九九九年

「座談会・分権をめぐる状況の分析と構造からの改革の提言(上)(下)」 (法学セミナー四四巻二号〜三号) 一九九九年

「座談会・地方分権と次回改革への橋(一)〜(三・完)」(法学セミナー四四巻七号〜九号) 一九九九年

「座談会・寺西裁判官懲戒事件をどう闘ったか、これからどうするか」

(法と民主主義三三七号) 一九九九年

「インタビュー…法とは、人間らしく豊かに生きるための仕組みのほうです」

『法学セミナー増刊 法学入門』日本評論社

一九九九年

「参考人」発言（一九九九年五月一八日 参議院法務委員会・司法制度改革審議会設置法）

第一四五回国会・参議院法務委員会会議録第一一号

一九九九年

「分権時代の自治体職員像」 『探 広域行政』（島根自治体学会編）島根自治体学会

一九九九年

「地方自治ってなんだろう—今、改めて自治体の役割を問う」

（フロンティア一八〇（北海道町村会）三二号）

二〇〇〇年

「（座談会）裁判官は何に追いつめられているか」

（世界六七二号）

二〇〇〇年

「〈海外司法視察〉の心構え（司法改革ウォッチング）」

（月刊司法改革七号）

二〇〇〇年

「分権時代の政策法務能力」 （フロンティア一八〇（北海道町村会）三三三号）

二〇〇〇年

「監査委員の職務」

『ジュリスト増刊あたらしい地方自治・地方分権』（小早川光郎ほか編）有斐閣

二〇〇〇年

「議会の組織・権限・会議」

『ジュリスト増刊あたらしい地方自治・地方分権』（小早川光郎ほか編）有斐閣

二〇〇〇年

「（座談会・司会）「裁判所司法行政と司法改革」

（月刊司法改革九号）

二〇〇〇年

「ドイツの司法から学ぶ」『明日の法律家へV』（伊藤真の司法試験塾・法学館編）日本評論社

二〇〇〇年

「改めて日本の司法行政を国際的動向から照射する」 （月刊司法改革一〇号）

二〇〇〇年

「（翻訳）ハインツ・シュテツェル「ヨーロッパ諸国の司法システムにおける自治」

イタリアにおける裁判官独立のプロセス」

（月刊司法改革一〇号）

二〇〇〇年

- 「インタビュー・最高裁人事システムのあり方を探る―元最高裁判事・園部逸夫氏インタビュー」
 (月刊司法改革一〇号) 二〇〇〇年
- 「(座談会) 検討会議では、審議会の「基本的考え方」は守られるのか」
 『法科大学院の基本設計(月刊司法改革臨時増刊シリーズ二二世紀の司法改革一)』
 現代人文社 二〇〇〇年
- 「判例と地方自治」
 (判例地方自治二〇一号) 二〇〇〇年
- 「翻訳・ライナー・ピッチャス」ドイツ連邦共和国における公務員の養成・研修の現状とこれから」
 『自治と政策・北大法学部ライブラリー五』山口二郎編 北海道大学図書刊行会 二〇〇〇年
- 「(座談会・司会) 法教育の可能性」
 (月刊司法改革一五号) 二〇〇〇年
- 「司法改革と法教育―特集にあたって」
 (月刊司法改革一五号) 二〇〇一年
- 「二〇一〇年の裁判所・裁判官」
 (月刊司法改革二四号) 二〇〇一年
- 「(対談) 地方分権と自治体の法務」
 (フロンティア一八〇(北海道町村会) 三六号) 二〇〇一年
- 「地方自治法二五二条の二と二五二条の一六の注釈」
 『基本法コンメンタル地方自治(第四版)』(室井力ほか編) 日本評論社 二〇〇一年
- 「地方分権 憲法学を問う(浦部法穂との対談)」
 (法学セミナー四六巻四号) 二〇〇一年
- 「地方分権」
 『いま、憲法学を問う』(浦部法穂ほか編) 日本評論社 二〇〇一年
- 「自治体における法務力強化とその戦略」
 (フロンティア一八〇(北海道町村会) 三八号) 二〇〇一年
- 「地方自治改革と司法改革―私の研究活動から」九州大学研究紹介編集委員会編
 『九州大学研究紹介』(九州大学) 二〇〇一年

「翻訳・ハインツ・シュテツェル」ヨローロッパ諸国における裁判官独立の新展開」

(月刊司法改革二一号) 二〇〇一年

「座談会・審議会『最終意見書』から見えるもの、見えないもの―司法制度改革はこれからど

うなるか」

(月刊司法改革二四号) 二〇〇一年

「政策法務論の新展開(一)〜(二〇・完)」(共著)

(ガバナンス一〜二〇号) 二〇〇一〜二〇〇二年

「司法制度改革の視点―「地方分権」から「司法分権」へ」

(ガバナンス八号) 二〇〇二年

「分権時代の自治体法務と研修のあり方」

『自治研修協議会における基調講演の概要』「分権時代の自治体法務と研修のあり方」

ほか」

(自治研修協議会)自治研修協議会 二〇〇二年

「分権時代の自治体法務と研修のあり方」

(自治フォーラム五〇九号) 二〇〇二年

「鼎談・地方自治の行く末をみつめて―地方制度調査会「西尾私案」を考える」

(自治と分権一一号) 二〇〇三年

「(閑話休題)輝く実践を残す手法にも関心を」

(町村週報二四二九号) 二〇〇三年

「(閑話休題)自治体規模と職員的能力」

(町村週報二四四〇号) 二〇〇三年

「(閑話休題)なぜ、スイスの市町村は小さいか」

(町村週報二四五一号) 二〇〇三年

「国庫負担金の争訟方法―摂津訴訟」

『地方自治判例百選(第三版)』有斐閣 二〇〇三年

「(閑話休題)合併は最善の選択か」

(町村週報二四六一号) 二〇〇三年

「地方自治法を中心とする辞典四〇項目の新規執筆、修正」

『法律学小辞典(第四版)』(金子宏ほか編集代表)有斐閣 二〇〇四年

- 「町村職員としての誇りある生き方」 (六花 (熊本県町村会報) 一四号) 二〇〇四年
- 「閑話休題」 自助・自立のための前提条件」 (町村週報二四六五号) 二〇〇四年
- 「閑話休題」 EU憲法制定と日本の町村」 (町村週報二四八五号) 二〇〇四年
- 「閑話休題」 「地方」 に行く」 (町村週報二四九六号) 二〇〇四年
- 「閑話休題」 アルプスの少女ハイジの政治能力」 (町村週報二五〇八号) 二〇〇五年
- 「ゆたかな小規模自治体の創造—小さくても輝く自治体フォーラム」 (住民と自治五〇二号) 二〇〇五年
- 「地方分権の行方と自治体職員の法務意識」 『地域政策研究 (臨時増刊)』 財団法人地方自治研究機構 二〇〇五年
- 「閑話休題」 〈シュューカツ〉 への気合い」 (町村週報二五一九号) 二〇〇五年
- 「閑話休題」 時間どろぼう」 (町村週報二五三〇号) 二〇〇五年
- 「閑話休題」 泳ぎ方」 (町村週報二五四三号) 二〇〇五年
- 「閑話休題」 桜花爛漫の下の憂鬱」 (町村週報二五五四号) 二〇〇六年
- 「ドイツとスイスの地方自治と連合自治・広域行政」 (北海道自治研究四四七号) 二〇〇六年
- 「工作物使用禁止命令と事前手続 (最大判平成四年七月一日民集四六卷五号四三七頁)」 『行政判例百選 (第五版)』 有斐閣 二〇〇六年
- 「閑話休題」 人づくり、体制づくり、合併後の検証」 (町村週報二五六五号) 二〇〇六年
- 「自治を究める!—政策法務という戦略」 (自治体法務NAVI一四号) 二〇〇六年
- 「閑話休題」 〈存〉」 (町村週報二五八七号) 二〇〇七年
- 「閑話休題」 民意を反映する選挙制度は?」 (町村週報二五九六号) 二〇〇七年

- 〔座談会〕 政策法務の意義と到達点 (ジュリスト一三三八号) 二〇〇七年
- 〔閑話休題〕 駅弁・空弁・行弁 (町村週報二六〇七号) 二〇〇七年
- 〔小さなまちの豊かな自治(講演抄録)〕 (宮城町村会だより四二一一号) 二〇〇七年
- 〔はしがき(王公義「中国における公務員法教育の実践」)〕 (自治研究八三巻九号) 二〇〇七年
- 〔閑話休題〕 回り道の唄 (町村週報二六一七号) 二〇〇七年
- 〔自治体における政策法務の課題と展望〕
- 『第一〇回自治体法務合同研究会大阪大会報告書』同実行委員会編 二〇〇七年
- 〔閑話休題〕 ニセコ町基本条例の〈呪縛〉 (町村週報二六二八号) 二〇〇八年
- 〔書評〕「福田志乃…実践・そこにしかない地域経営」 (地方行政二〇〇八年三月一三日号) 二〇〇八年
- 〔閑話休題〕 四・二・三 (町村週報二六三七号) 二〇〇八年
- 〔閑話休題〕 沈黙の時代 (町村週報二六三七号) 二〇〇八年
- 〔住んでよかったと思える自治体の実現に向けて〕 (住民と自治五四四号) 二〇〇八年
- 〔辞典四〇項目の新規執筆、修正〕
- 『法律学小辞典(第四版補訂版)』(金子宏ほか編集代表)有斐閣 二〇〇八年
- 〔閑話休題〕 自治体の幹部と議員にブックスタートを (町村週報二六六三号) 二〇〇八年
- 〔普段着のドイツ地方議会〕 (地方議会人三九巻七号) 二〇〇八年
- 〔司法改革と司法制度改革―「制度」という言葉があつた意味〕 (月報司法書士四四三号) 二〇〇九年
- 〔閑話休題〕 小学生あこがれの職業 (町村週報二六七三号) 二〇〇九年

「格差社会における市町村経営の課題と自治体法務」

『自治振興セミナー 地方分権と法制執務 平成二〇年度講演録』

(財団法人地方自治研究機構)

二〇〇九年

「北九州市自治基本条例検討委員会」最終報告にあたって」

『北九州市自治基本条例検討委員会報告書』北九州市

二〇〇九年

「〔閑話休題〕大規模市町村合併を理解できない国・スイス」

(町村週報二六九三号)

二〇〇九年

「〔閑話休題〕平均人口差八〇倍の基礎自治体」

(町村週報二七〇三号)

二〇〇九年

「政権交代と自治体法務力」

(地方自治職員研修四三卷一号)

二〇一〇年

「〔閑話休題〕町や村に〈憲法〉があるのは、おかしいか？」

(町村週報二七一三三三号)

二〇一〇年

「〔閑話休題〕「組織としての記憶」力は？」

(町村週報二七二二三三三三号)

二〇一〇年

「〔閑話休題〕異聞〈地方分権〉一〇年の現実組織としての記憶」

(町村週報二七三三三三三三号)

二〇一〇年

「〔住民の縮図〕と地方議会」

(自治日報三五五八号)

二〇一〇年

「崔祐溶「韓日住民訴訟制度の比較―日本の現況、課題そして韓国への活用方案」へのコメント」

(地方自治法研究(韓国地方自治法学会)一〇巻四号)

二〇一〇年

「ト」

「〈住民運動〉と〈まちづくり〉」

(地方自治法研究(韓国地方自治法学会)一〇巻四号)

二〇一〇年

「地方議会の改革―その課題と方法」

(町村週報二七四六号)

二〇一〇年

「国際基準の法務教育と日本の自治体〈法無〉」

(山口の自治九四号)

二〇一一年

「分権と自治の行方―これからの〈地方〉をどうする？〈中央〉をどうする？」

(自治日報三五七五号)

二〇一一年

(調査研究情報誌ECP R (えひめ地域政策研究センター) 二九号)

二〇一一年

- 「正義に適った義援金配分を」 (町村週報二七五七号) 二〇一一年
- 「自治の肝は制度か人か」 (町村週報二七六八号) 二〇一一年
- 「二〇年経って光り輝く村」 (町村週報二七八〇号) 二〇一二年
- 「議事録不存在が意味すること」 (町村週報二七九三号) 二〇一二年
- 「放棄地・空き家を正しく始末したいが」 (町村週報二八〇五号) 二〇一二年
- 「短くなる 速くなる」 (町村週報二八一六号) 二〇一二年
- 「職員が「突破」する 組織が「突破」する」 (町村週報二八二七号) 二〇一二年
- 『突破する職員になる！～職員・組織ノ改革実践力』公職研 二〇一二年
- 「工作物使用禁止命令と事前手続 (最大判平成四年七月一日民集四六卷五号四三七頁)」 (町村週報二八三〇号) 二〇一二年
- 『行政判例百選 (第六版)』有斐閣 二〇一二年
- 「〔注目の学部・学科 法学〕 地方自治法」 (Guideline (河合塾) 二〇一二年一月号) 二〇一二年
- 「針葉樹の「死の森」から」 (町村週報二八三〇号) 二〇一三年
- 「地方議会と長の紛争」名古屋市中区中期戦略ビジョン再議決事件」 (町村週報二八三〇号) 二〇一三年
- 『地方自治判例百選 (第四版)』有斐閣 二〇一三年
- 「県庁おもてなし課」 (町村週報二八四三号) 二〇一三年
- 「道州制 〽 濟州島」 (町村週報二八五六号) 二〇一三年
- 「小さな村の物語 イタリア」 (町村週報二八七〇号) 二〇一四年
- 「自治体の幹部と職員にとり、法教育って何だ」 (町村週報二八八二号) 二〇一四年

「杉村先生の「勇気」」

『杉村敏正先生の人と学問』（杉村先生追悼論文集編集委員会編）有斐閣

二〇一四年

「償い」

（町村週報二九〇二号）

二〇一五年

「多忙すぎる首長たち」

（町村週報二九二五号）

二〇一五年

「まちづくりにもっと〈気づき〉を」

北海道ニセコ町広報誌『広報ニセコ』

二〇一五年

映像

『(ビデオ) 地域主権の確立 Yes We Can』

（日本青年会議所）（原作『豊かさを生む地方自治』日本評論社）

一九九七年

『記録映画―日独裁判官物語』記録映画「日独裁判官物語」製作・普及一〇〇人委員会〔製作〕

一九九九年

の監修（原作『人間の尊厳と司法権』）

本記録映画は、第一七回日本映画復興奨励賞（一九九九年）、一九九九年度キネマ旬報ベ

スト・テン（文化映画）第三位（一九九九年）、一九九九年度ノン・シアトリカ（非劇場部

門（日本映画ペンクラブ）第一位（二〇〇〇年）、平成一一年度文化庁優秀映画賞（短編

映画部門）（文化庁）（一九九九年）を受賞・獲得

*新聞・雑誌記事及びテレビ・ラジオ番組出演等については、三点を除き全て省略した。